

周南東都市計画

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

《目 次》

1. 都市計画の目標	1
1-1. 基本的事項	1
1-2. 都市づくりの基本理念	2
2. 区域区分の決定の有無	4
3. 主要な都市計画の決定の方針	5
3-1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	5
3-2. 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	9
3-3. 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	15
3-4. 自然的環境の整備又は保全に関する主要な都市計画の決定の方針	16
3-5. 景観の保全と創出に関する主要な都市計画の決定の方針	19
3-6. 都市防災に関する主要な都市計画の決定の方針	20
参考資料	21

令和2年(2020年)12月

山口県土木建築部都市計画課

1. 都市計画の目標

1-1. 基本的事項

(1) 目標年次

本計画の策定に当たり、「都市計画の目標」、「主要な都市計画の決定の方針」については、おおむね 20 年後となる令和 22 年(2040 年)を想定する。

(2) 都市計画区域の範囲及び規模

本区域の範囲及び規模は、次のとおりである。

【都市計画区域の範囲及び規模】

区 分	市町名	範 囲	規 模	備 考
周南東 都市計画区域	光市	行政区域の一部	4,232 ha	
	周南市	行政区域の一部	5,244 ha	
	合 計		9,476 ha	

※ 「都市計画現況調査*」による平成 29 年(2017 年)3 月 31 日現在の値

(3) 目標年次におけるおおむねの人口規模（推計値）

下松市、光市及び周南市の人口規模は、次のとおりである。

【目標年次におけるおおむねの人口規模】

区 分	平成 27 年 (2015 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 22 年 (2040 年)
周南東都市計画区域	23,051 人	—	—
周南都市計画区域	215,744 人	—	—
都市計画区域外	13,228 人	—	—
合 計	252,023 人	225,582 人	203,962 人

※平成 27 年(2015 年)数値は、平成 27 年(2015 年)国勢調査を基に山口県土木建築部都市計画課が推計

※令和 12 年(2030 年)及び令和 22 年(2040 年)数値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（「日本の市区町村別将来推計人口」（平成 30 年(2018 年)3 月推計)）

「*」が付いている用語は用語解説に説明を掲載しています。

1-2. 都市づくりの基本理念

周南東都市計画区域は、山口県の東南部に位置し、光市及び周南市の2市で構成されている。

本区域は都市部と至近な位置にあることから、住宅団地の造成が進み、国道2号、岩徳線沿いや山陽本線岩田駅周辺に市街地が形成されている。また、中央部は、石城山県立自然公園の一部となっているなど、豊かな自然環境と居住機能や生活サービス機能が調和した住宅地域としての役割が期待されている。

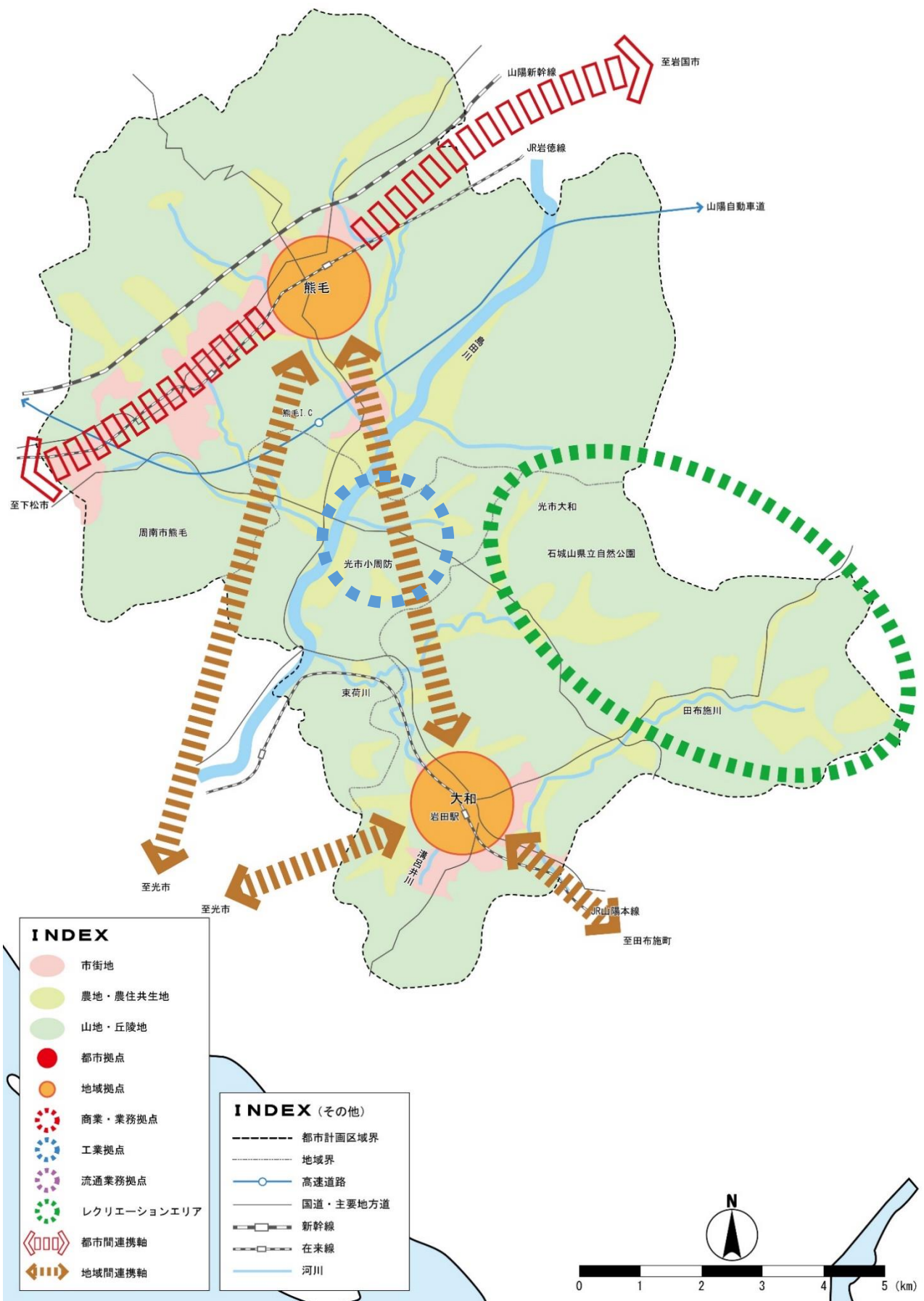
山陽自動車道熊毛インターチェンジ開設以降、本区域の交通の利便性は、一層高まっており、インターチェンジに近接する小周防地区では、周防工業団地が整備されている等、地域の活性化に寄与する工業振興が期待されている。

本区域が誇るこのような地域特性の優れた面を積極的に活かした都市づくりを推進するため、以下のように基本理念を設定する。

人と自然と産業が織りなす活力と魅力あふれる都市づくり

- 豊かな自然環境を活かした魅力ある都市景観の形成を図り、にぎわいのある美しい都市づくりを進める。
- 立地適正化計画*により居住機能等を誘導し、また、公共施設や業務・商業施設の集積を図ることで、公共交通や徒歩による円滑な移動が可能な集約型の都市*づくりを進める。
- ユニバーサルデザイン*に配慮することで誰もが暮らしやすい都市環境を整えるとともに、洪水・土砂災害・地震等に対応した災害に強い都市づくりを進める。
- 臨海部の都市との交流や産業の振興を支える都市ネットワーク*の形成を図り、都市毎の個性を連携した活力ある都市づくりを進める。
- 住民と行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、エリアマネジメント*の推進等、協働して地域特性を活かした個性豊かな都市づくりを進める。

■周南東都市計画区域の将来都市構造



2. 区域区分*の決定の有無

本都市計画区域に区域区分*を定めない。

【区域区分*を定めないとした理由】

本区域は、開発圧力*は強くなく、新たな人口増加を伴う大規模プロジェクトもないことなどから、市街地拡大の可能性が低いと判断される。ただし、線引き*都市計画区域*である周南都市計画区域に隣接する地域であるため、土地利用のバランスに配慮した適切な土地利用コントロールを図ることが必要である。

したがって、区域区分*を定めないものの建築形態規制*に加え、開発許可*制度の適切な運用を行うとともに、用途地域*や特定用途制限地域*の指定等により、用途白地地域*の土地利用のコントロールを図り、集約型の都市*の実現を目指すものとする。

3. 主要な都市計画の決定の方針

3-1. 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

集約型の都市*づくりを進めるために、立地適正化計画*をはじめとする誘導策などにより、用途地域*内での適正な土地利用を図るとともに、用途白地地域*内での開発の抑制を一体的に運用する。

(1) 主要用途の配置の方針

① 商業地・業務地

- ・ 周南市熊毛総合支所を中心とした地区については、地域住民の日常生活を支える生活サービス機能等の立地誘導を図る。
- ・ コンパクトなまちづくりモデル事業のモデル地区であり、行政施設や医療・福祉施設等が集積している岩田駅周辺地区については、誰もが安心して住み続けられるよう、居住機能や生活サービス機能の立地を維持するとともに、人にやさしい環境整備を進める。
- ・ 鉄道駅周辺については、地区周辺の区域にサービスする商業地としての機能集積に努める。

② 工業地

- ・ 小規模な工場等が立地する岩徳線や国道2号沿いの既存工業地については、防災面や環境面へ配慮するとともに、緑地やオープンスペース*を積極的に確保し、安全な工業地の形成を図る。
- ・ 山陽自動車道熊毛インターチェンジ周辺の周防工業団地等については、周辺環境に配慮するとともに、広域交通の利便性を活かし、環境整備に努め、企業誘致や既存企業の定着を図る。

③ 住宅地

- ・ 用途地域*内における集落地周辺や既存住宅団地の空閑地を中心に住宅の立地誘導を図るとともに、一定の人口密度を維持・確保するため、公共交通の利便性の高い駅やバス停などの周辺への居住の誘導を推進する。
- ・ 相当規模の宅地開発が行われる区域については、地区計画*や、緑地協定*・建築協定*等を活用し、良好な住環境の保全・形成に努める。
- ・ 郊外部に多くある比較的規模の大きい住宅地については、恵まれた自然環境を活かして、これらを重視する世帯の転入を推進し、残存する空き地は農地への活用や緑地化を推進する。
- ・ 老朽化した木造建築物の耐震化や、細街路からなる密集した市街地における住宅の建替え促進や生活道路の整備など、住環境の改善を進める。
- ・ 防災・防犯上の安全性確保や良好な景観の保持・形成が求められることから、空家等対策計画*の活用などにより都市のスポンジ化*対策を推進する。

(2) 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

- ・ 工業地については、周辺環境との調和を図るため、低密度を中心とした土地利用を図る。
- ・ 住宅地については、低層住宅を主体に低密度を中心とした土地利用を図り、各地域の特性に応じたゆとりのある良好な居住環境の確保に努める。

(3) 土地利用の方針

① 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・ 居住環境の改善又は維持が必要な地域については、建物の耐震化や住宅の建替えの促進、生活道路の整備などの住環境の改善、及び、都市のスポンジ化*対策を進めることで、既成市街地*の再生によるまちなか居住を推進する。
- ・ 相当規模の宅地開発が行われる区域については、地区計画*や緑地協定*、建築協定*等を活用し、地域の特性に応じた良好な住環境の形成に努める。
- ・ 騒音等の著しい交通施設等の周辺については、公害の防止を図るため、緑地帯の設置や適正な土地利用の誘導を図る。

② 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

- ・ 都市内の農地、河川沿いの緑地、農地等は、都市にうるおいを与え、住民の憩いの場としても貴重な空間であることから、都市として必要なものは適切に保全・活用を図る。

③ 優良な農地との健全な調和に関する方針

- ・ 島田川、田布施川、束荷川、溝呂井川等の河川沿いに広がる市街地周辺部の農地は、食料の安定供給を図るための土地資源であるとともに、都市の貴重なオープンスペース*でもあることから、原則として農業の振興と農地の保全を図る地区としてその保全に努める。
- ・ 農村等の既存集落については、地域の活力やコミュニティ*を維持するため、地区計画*や集落地区計画等の制度を活用するなどして、良好な営農等の条件や居住環境の確保を図る。

④ 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

- ・ 土砂災害から人命を守るため、土砂災害特別警戒区域*、地すべり防止区域*及び急傾斜地崩壊危険区域*等に指定された区域については、居住や都市機能を誘導する区域から原則除外するとともに、開発許可*制度の適切な運用等により、住宅の新規立地の抑制や、既存住宅等の区域外への移転・誘導を図る。
- ・ 土砂災害警戒区域*に指定された区域や浸水想定区域*に位置する区域については、警戒避難体制の整備状況、災害を軽減するための施設の整備状況や整備見込み、及び想定される被害（浸水深等）を総合的に勘案し、居住や都市機能を誘導するとともに、既存住宅等の区域外への移転・誘導について検討するよう努める。
- ・ 山林や島田川沿いの農地は、その保水機能や遊水機能により、土砂災害や水害の発生を抑制するために重要な役割を果たすことから、これらの適切な維持・保全を図る。

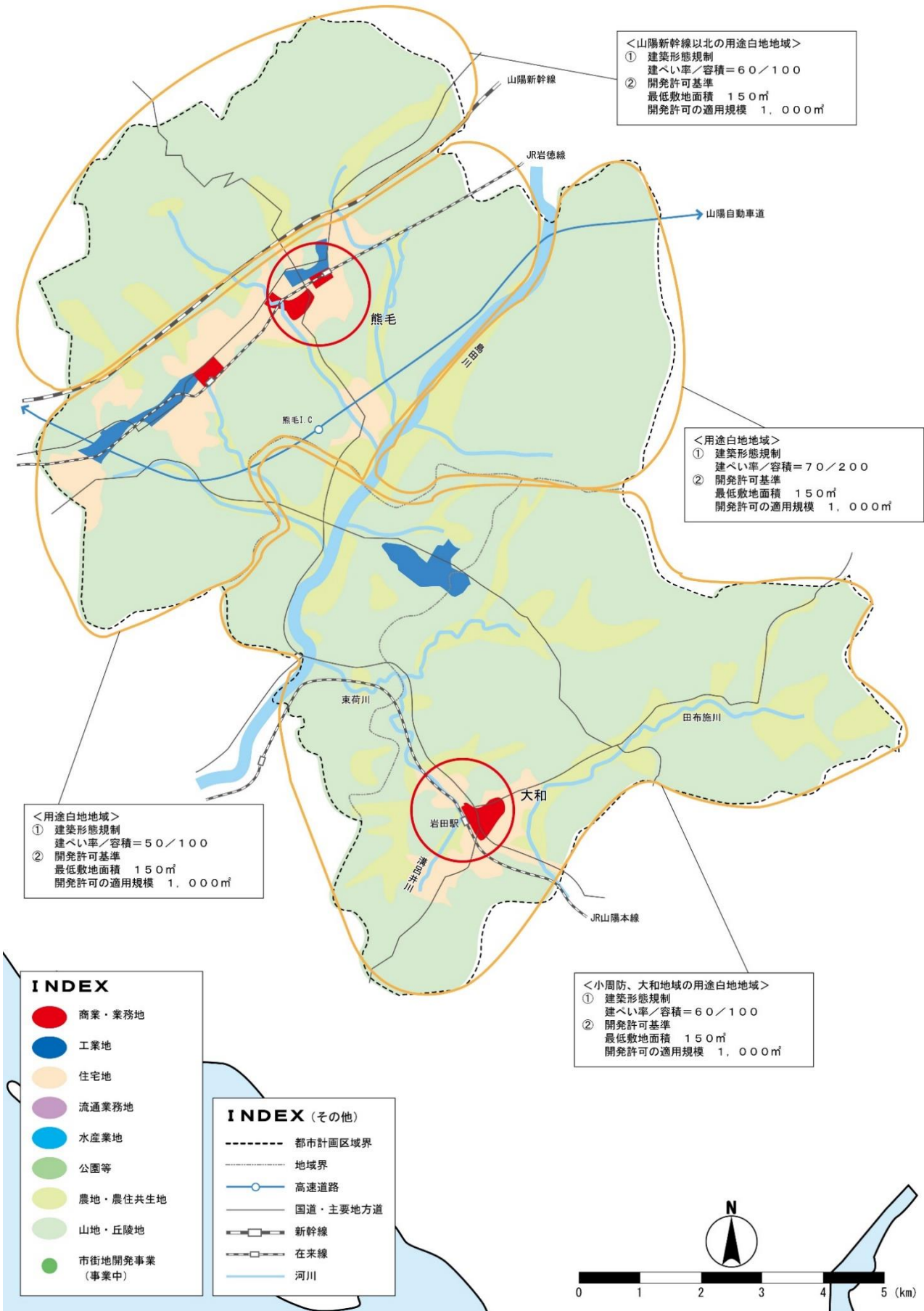
⑤ 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

- ・ 石城山県立自然公園の美しい自然環境については、今後とも保全を図る。

⑥ 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

- ・ 立地適正化計画*を活用し、交通結節点周辺には公共施設のみではなく住宅及び医療・福祉・商業等の民間の施設も対象としてその誘導を図る。
- ・ 居住誘導区域内は、優先的・計画的な都市基盤*整備により、良好な市街地環境を創出する。
- ・ 用途地域に指定されていない地域においては、隣接する周南都市計画区域*とのバランスを考慮し、特定用途制限地域*の指定や地区計画、開発許可*基準の適切な運用等により無秩序な開発を抑制する。
- ・ 光市景観計画*及び周南市景観計画*等に基づき、貴重な自然環境と調和した景観形成を図る。

■土地利用及び市街地整備に関する方針



3-2. 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 交通施設の都市計画決定の方針

① 基本方針

1) 交通体系の整備の方針

- ・ 広域交流を通じた地域活性化を図るために、既存の高速交通体系を活かすとともに、国道2号と県道徳山光線を軸に広域交通ネットワーク*の充実・強化に努める。
- ・ 市街地内の交通を円滑に処理し、より安全で快適な生活を実現するため、幹線道路ネットワーク*の構築や公共交通機関の利便性の向上を図る。
- ・ 既存の道路空間を自家用車から徒歩・自転車交通、公共交通等を重視した空間に再構築することに努め、道路空間の利活用による都市環境の改善を図る。
- ・ 居住機能や生活サービス機能が集積している地域と過疎化・高齢化が進む農山村地域においては、日常的な人やモノの交流や相互補完的な機能連携が図られるよう、交流を強化する交通体系の整備・充実を進める。
- ・ 長期にわたり未整備の都市計画道路については、県策定の都市計画道路の見直し基本方針や各市の見直し方針等をもとに土地利用や拠点形成など地域整備の方向性を見直しとあわせて、その必要性や配置、構造等についての検証を行い、見直しの必要がある場合には都市計画の見直しを行う。
- ・ 気候変動等の環境問題や、自家用車による移動が困難な人々に対応するため、山陽本線の利便性の向上、岩徳線の運行本数の維持・充実とともに、身近な交通手段であるバスネットワーク*の充実など公共交通の維持・充実を図る。
- ・ 公共交通の利用を促進するため、駅舎やバス停、歩道や自転車道など、交通施設のユニバーサルデザイン*に配慮した整備やパークアンドライド*、サイクルアンドライド*の普及を推進する。
- ・ 災害に強い交通体系の確保に向けて、大規模災害時における緊急輸送をはじめとした交通機能の確保を図るため、広域的な幹線道路の多重性や代替性の確保に努める。

2) 整備水準の目標

- ・ 山口県の道路整備や保全の基本的な方針を示す「やまぐち未来開拓ロードプラン*」に基づき、厳しい財政状況においても、元気な産業や活気ある地域の中で、人々がはつらつと暮らすことができるよう、重点的・計画的に道路の整備・保全を推進していく。

② 主要な施設の配置方針

1) 道路

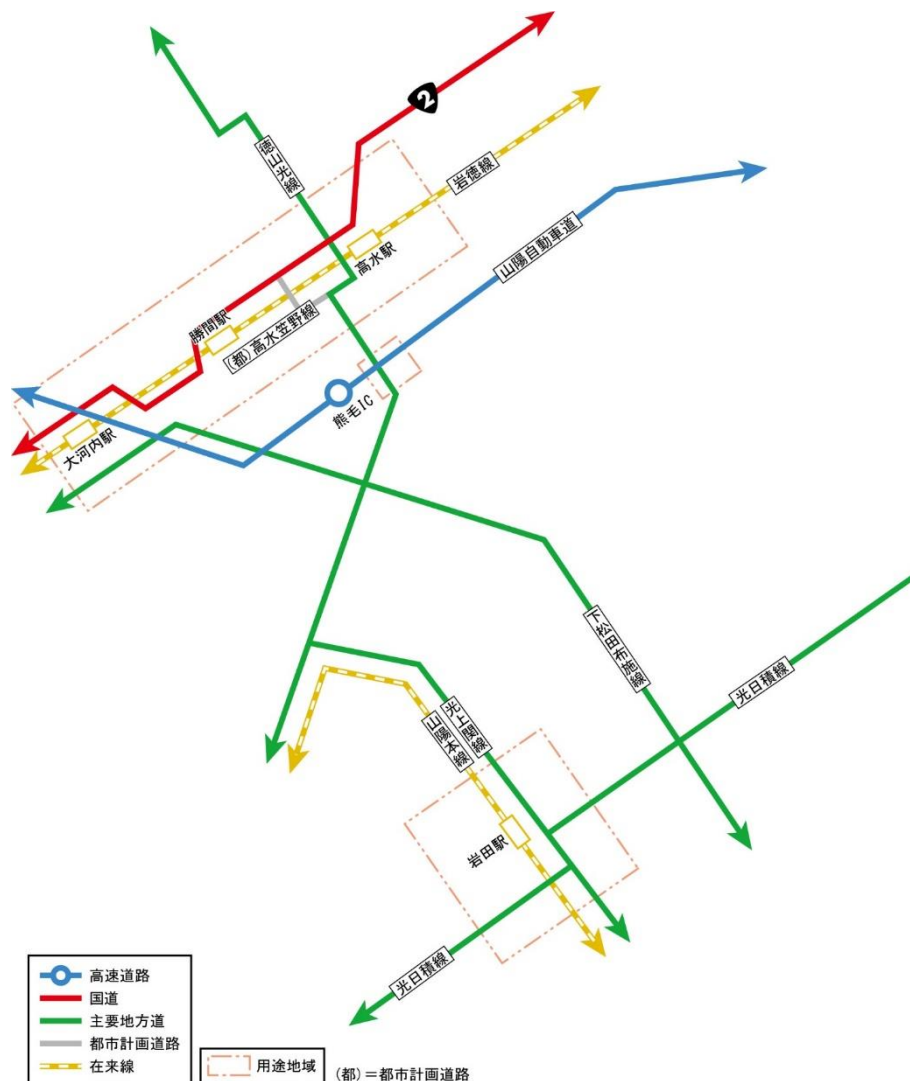
【地域幹線道路】

- ・ 本区域と周辺都市との連携を促進するため、国道2号、県道徳山光線、県道光上関線、県道光日積線、県道下松田布施線を地域幹線道路として位置づける。

【都市内骨格道路】

- ・ 用途地域内における（都）高水笠野線を、都市内骨格道路として位置づける。

■主要道路の配置の方針



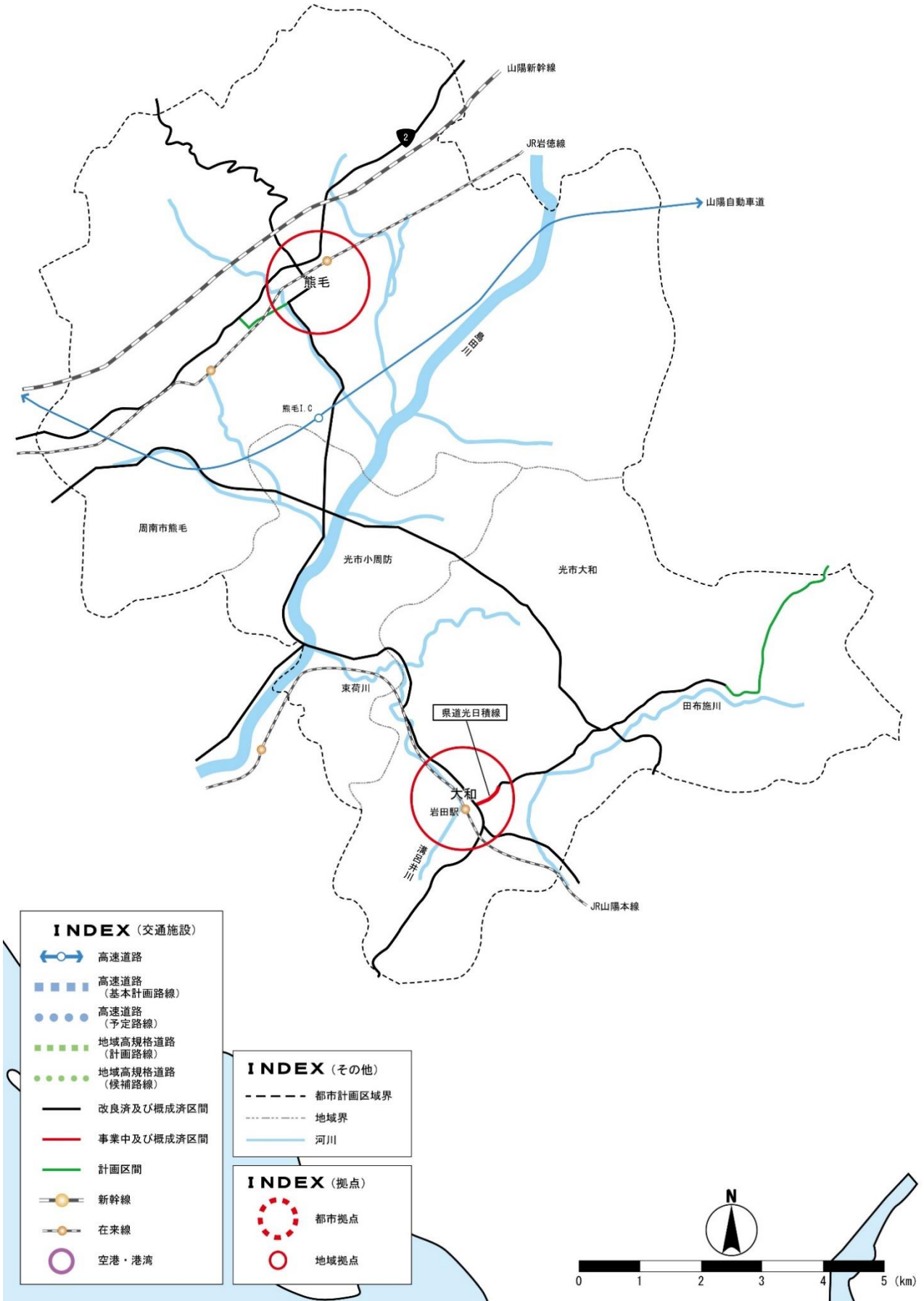
2) 公共交通

- ・ 公共交通における結節機能を強化するとともに、山陽本線や岩徳線の利便性の向上を図る。特に、光市大和地域の玄関口である岩田駅周辺の環境整備に努める。
- ・ 中山間地域などの公共交通不便地域*における移動手段を確保するため、コミュニティ交通の維持・充実を図る。
- ・ 立地適正化計画*を活用し、住宅及び医療、福祉、商業、その他の居住に関連する施設の誘導と、それと連携した公共交通ネットワークの形成を図る。

3) 駐車場

- ・ 岩田駅周辺などの交通結節点*や観光拠点などにおいて、今後の市街地整備や観光振興の動向などから、民間駐車場との整合性を図るとともに、需要に見合った駐車場整備を進める。
- ・ 自転車駐車場については、交通結節点*や公共公益施設に付設するだけでなく、沿道土地利用に応じた適正な配置に努める。
- ・ ユニバーサルデザイン*に配慮した整備を進めるなど、利用者の利便性・安全性の向上に努める。

■ (参考) 主要道路の整備状況



(2) 下水道及び河川の都市計画の決定方針

① 基本方針

1) 下水道及び河川の整備方針

i) 下水道

- ・ 健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道や流域下水道、合併浄化槽等、地域の実情を踏まえた汚水処理施設の整備を推進する。
- ・ 近年頻発する局地的な集中豪雨等による浸水被害を軽減するため、公共下水道等の雨水排水施設の整備・充実を推進する。
- ・ 老朽化の進む下水道施設については、事故の未然防止及びライフサイクルコスト*の最小化のため、健全度に関する点検・調査を実施し、修繕・改築を計画的に進めるとともに、耐震性の向上を図る。

ii) 河川

- ・ 多様で生態系に優しい流れの保全・創出等の自然豊かな川づくり、水量の確保や水質の保全と改善等の豊かで清らかな流れの川づくり、洪水等に対して安全で安心できる川づくり、周囲の景観と調和した親水空間等、地域の人に愛され親しまれる川づくりを図る。
- ・ 治水機能を確保するための維持管理や整備に努めるとともに、洪水被害の軽減策として、雨量、水位等の水文情報の伝達やハザードマップ*の公表等により、住民に自主的かつ的確な避難を促すなど、住民の危機管理意識の高揚に努める。

2) 整備水準の目標

- ・ 下水道については、「山口県汚水処理施設整備構想*」のアクションプランに基づき、汚水処理施設整備の計画的かつ効率的な実施を図る。また、雨水排水については、浸水被害を軽減し、居住機能や生活サービス機能を確保するため、計画的な事業の進捗を図る。
- ・ 河川については、「やまぐちの川ビジョン*」を反映させた河川整備基本方針及び河川整備計画に基づき、事業の進捗を図る。

② 主要な施設の配置の方針

1) 下水道

- ・ 「山口県汚水処理施設整備構想*」に基づき、下水道や浄化槽等の事業間の連携を図ることにより、効率的に生活排水対策施設の整備を推進する。

2) 河川

- ・ 本区域を流れる河川については、人々の生活の安全及び生活環境の保全を図るため、洪水防止対策と周辺的环境に配慮し、計画的に改修・整備を進める。
- ・ 河川は都市の重要なオープンスペース*であることから、人々が気軽に水辺へ近づき、親しむことのできる河川空間の創出に努める。

(3) その他の都市施設の都市計画の決定の方針

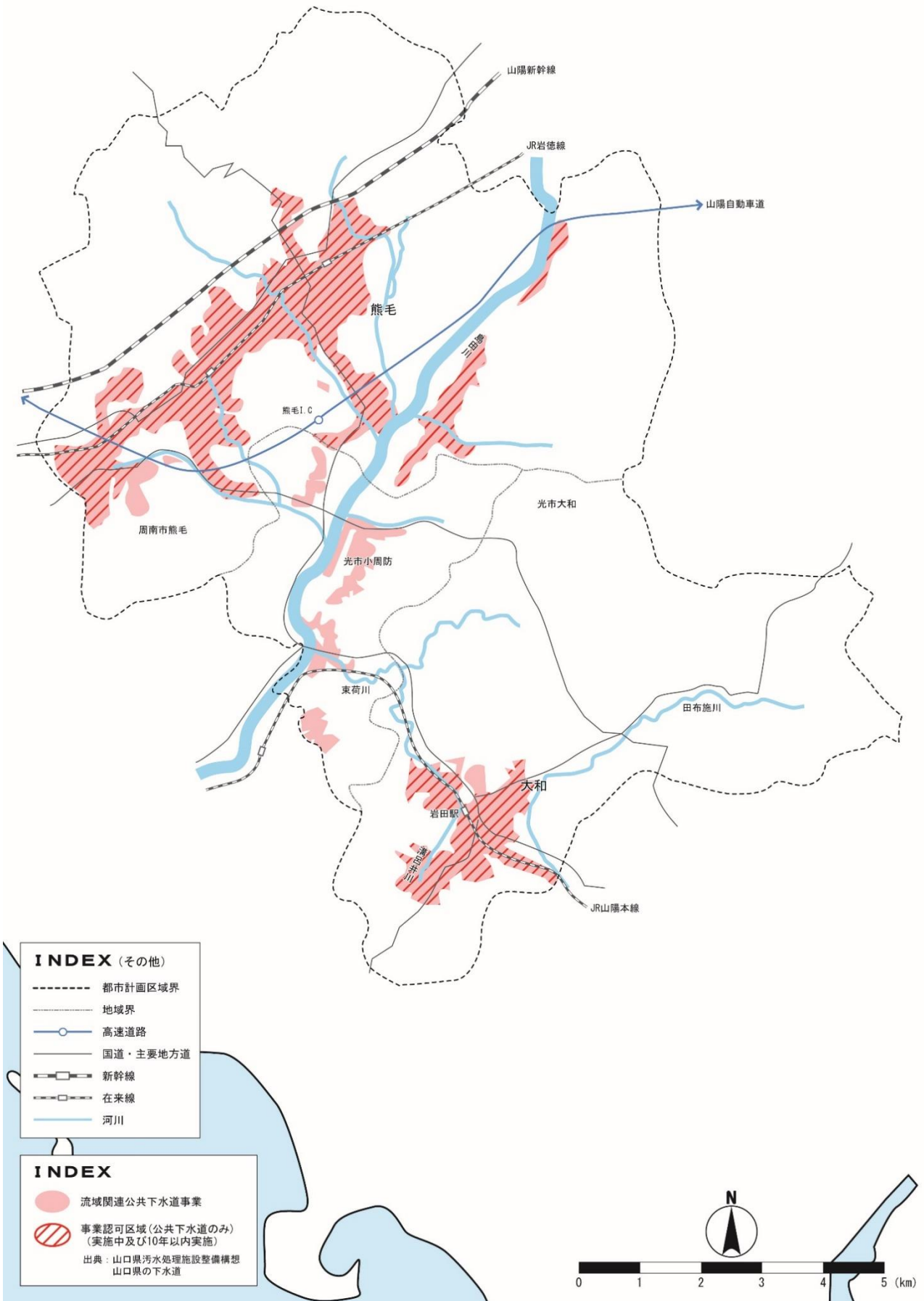
① 基本方針

- ・ 圏域全体の良好な環境を確保する循環型社会の構築を図るため、リサイクル活動拠点の整備等により、廃棄物の適正処理を促進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な整備、共同化による広域的な供給処理体制の充実を図る。
- ・ 子供からお年寄りまで全ての人々が安心して日常生活や社会活動ができる都市づくりを推進するため、公共建築物、公園などの公共空間のユニバーサルデザイン*化を図る。

② 主要な施設の配置の方針

- ・ 廃棄物処理法に基づく一般廃棄物及び産業廃棄物については、市の一般廃棄物処理基本計画及び「山口県循環型社会形成基本計画*」に基づき、廃棄物の排出抑制、再利用、再生利用及び適正処理に関する施策を推進する。
- ・ 可燃ごみについては、広域的に処理を行っている周南地区衛生施設組合により処理を行い、適切な維持・管理を図る。
- ・ 不燃ごみについては、周南東部環境施設組合リサイクルセンター等で適切な処理を行う。
- ・ 卸売市場については、適正な配置を推進する。

■下水道の整備の方針



3-3. 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

(1) 主要な市街地開発事業の決定方針

- ・ 道路、下水道、公園等の都市施設の整備を推進するとともに、地域の特性に応じた魅力ある市街地の形成を図るため、市街地開発事業等の面整備や地区計画*等により、良好な居住環境を備えた都市づくりの推進に努める。
- ・ 周南市熊毛総合支所や光市大和支所を中心とした地区は、公共施設や業務・商業施設の集積を図り、魅力ある地域拠点*の形成に努める。

3-4. 自然的環境の整備又は保全に関する主要な都市計画の決定の方針

① 基本方針

- ・ うるおいのある生活環境の保持や良好な景観の形成、レクリエーション需要への対応、あるいは災害時の避難場所や救援活動の拠点の確保等を図るため、緑の基本計画等に基づいた公園・緑地の計画的な整備、適切な維持管理を行う。
- ・ 都市計画公園については、その必要性や機能、規模等についての検証を行い、必要がある場合には都市計画の決定及び変更を行う。

② 主要な緑地の配置の方針

緑地の配置計画に当たっては、主として緑地の存在機能に着目した環境保全系統、レクリエーション系統、防災系統、景観構成系統の4つの系統ごとに緑地の均衡ある配置を図る。

1) 環境保全系統

- ・ 都市の骨格や良好な生態系を形成している樹林地や島田川、田布施川等の河川沿いの緑地を保全・創出する。
- ・ 快適な都市環境の形成を図るため、都市生活に密着した市街地内及び周辺地域の都市公園等の整備を推進する。
- ・ 石城山周辺のすぐれた歴史的環境を有する緑地を保全する。
- ・ 都市の気象緩和の役割がある市街地を取り囲む山地や海、市街地内の緑、「風のみち*」となる道路や河川等の連続した緑については、都市の生活環境をより快適にする緑として保全・創出する。

2) レクリエーション系統

- ・ レクリエーション利用効果を高めるため、公園等を連結する緑道の設置、河川沿い緑地の活用等により、有機的な緑地の配置を図る。
- ・ 住民の身近な憩いや遊び場として、また休息や運動等の場として利用できる住区基幹公園*や都市基幹公園*等の都市公園等を人口や土地利用の動向及び都市施設の配置を勘案して適切に配置する。
- ・ 老朽化の進む公園施設については、安全確保及びライフサイクルコスト*の削減のため、効率的な維持管理・保全・改修に向けた長寿命化計画の策定に努める。

3) 防災系統

- ・ 災害時の防災拠点としての役割を果たす緑地として、公園・緑地の整備・維持管理を進める。
- ・ 大規模災害時の防災体制の確保のため、広域的な防災拠点となる緑地として、公園を活用する。
- ・ 洪水、土砂災害などに加え、地震時等における防災機能の確保のため、地域防災計画に基づいた避難地及び避難路や緩衝帯となる緑地を計画する。
- ・ 洪水による浸水や、地滑り、斜面崩壊、土石流などの土砂災害のおそれが高い地域に存する緑地については、災害の防止を図るため、保全に努める。

4) 景観構成系統

- ・ 自然的な景観を構成する緑地として、市街地内及び周辺樹林地や森と田園が混在する丘陵地の保全を図る。
- ・ 郷土景観を構成し、ランドマーク*ともなる緑地として、市街地内に点在する史跡、名勝及び神社仏閣と一体的な樹林地を保全する。
- ・ 都市にうるおいをもたらしている島田川、田布施川等の河川空間については、地域を代表するすぐれた景観を形成するものとして保全・創出を図る。
- ・ 街路樹の植栽等による都市施設等の緑化を進め、都市景観の向上を図る。

③ 個別の都市計画の決定の方針

1) 都市計画公園・緑地等の配置の方針

本区域における都市計画公園・緑地等の配置の方針は次表のとおりである。全ての利用者がスポーツ・レクリエーションを通じて健康体力づくりを行うことができるように、地域の人々の健全な心身の発達に資する施設を整備するとともに、高齢者や障害者の利用に配慮した計画上の工夫により、地域社会のニーズに対応した特色ある整備を進める。

【都市計画公園・緑地等の配置の方針】

公園緑地等の種別		配置の方針
住区基幹公園*		利用圏域人口、誘致距離、市街地の開発、土地利用状況等を勘案し、適正な配置計画のもと、整備を推進する。
都市基幹公園*	運動公園	光市大和総合運動公園の充実を進め、スポーツ・レクリエーション環境の向上に努める。

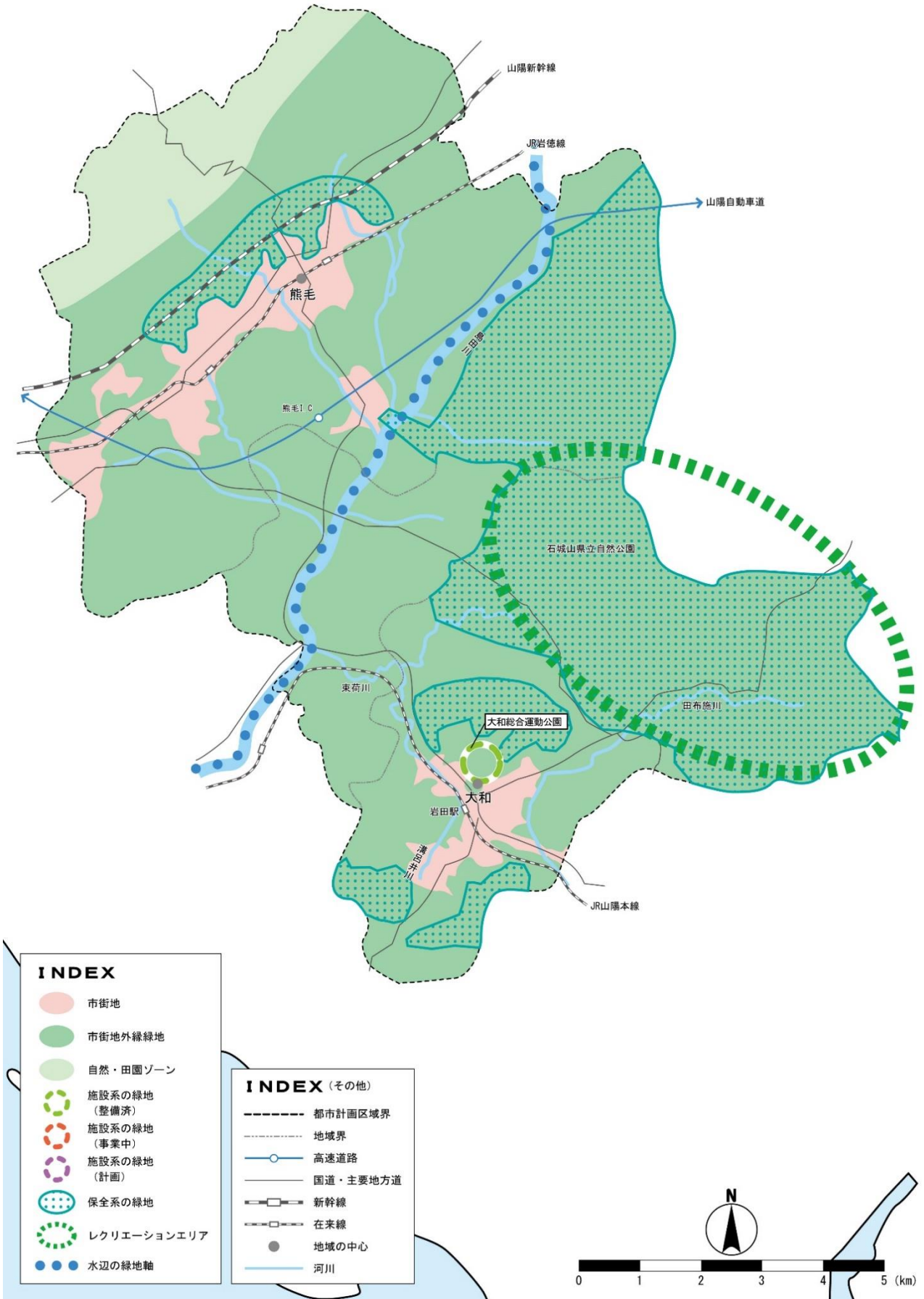
2) 特別緑地保全地区*等の指定の方針

本区域における特別緑地保全地区*等の指定の方針は、次表のとおりとする。

【特別緑地保全地区*等の指定の方針】

地区の種別	指定方針
特別緑地保全地区*	市街地及びその周辺の都市の無秩序な拡大の防止に資する緑地、都市の歴史的・文化的価値を有する緑地、貴重な動植物の生息地となる緑地等は、良好な自然的環境の維持に必要な緑地として指定を検討する。
風致地区*	市街地に接し、地域の緑地軸を形成する樹林地等は、良好な自然的景観の維持に必要な緑地として指定を検討する。

■ 自然的環境の整備・保全に関する方針



3-5. 景観の保全と創出に関する主要な都市計画の決定の方針

① 基本方針

- ・ 「山口県景観形成基本方針*」及び市の景観計画*に基づき、住民、事業者、行政がそれぞれの役割を分担しながら美しい景観を守り、育て、快適なまちづくりを推進する。
- ・ 本区域の自然景観の骨格を成している市街地の周りを取り囲む山並みや海、河川等の自然景観や歴史的・文化的なまちなみの保全、市街地内の緑化の推進と併せて、まちなみ景観に配慮した建築物や公共施設の形成を図る。
- ・ 誰もが身近な景観に関心を持てるように、地域景観ワークショップ*やセミナー*などによる景観への意識を啓発するとともに、それを支える、山口県景観アドバイザー*や山口県景観サポーター*を育成し、活用する。
- ・ 市の景観計画*等に基づき、都市と自然と歴史が織りなす美しい景観を守り、後世に伝えることができるまちづくりを進める。
- ・ 景観に対する意識の啓発や必要な情報提供を積極的に行い、住民、事業者、行政がそれぞれの役割を分担しながら協働してうるおいのある、美しいまちづくりを進める。

② 主要な景観の保全と創出の方針

- ・ 周南市熊毛総合支所を中心とした地区では、にぎわいのある魅力的な景観の創出とともに、緑と調和した潤いある快適性に富んだ景観形成を図る。
- ・ 旧山陽道沿いに残る歴史的なまちなみや、文化財等の歴史的建築物を中心とするまちなみ景観の保全を図る。
- ・ 石城山や伊藤公記念公園等、豊富な自然環境と歴史文化資源が多く分布している地域では、文化観光・レクリエーションの振興に寄与する多様な地域資源の保全と整備を進める。
- ・ 農地、河川と集落が一体となった島田川、田布施川沿いの田園風景は、周囲の景観と調和した潤いある水辺景観の形成を図る。
- ・ 国道2号等の幹線道路沿いで、大規模店舗や業務施設、集合住宅等が集積する地区では、周囲の景観と調和した緑豊かな都市空間・都市景観の形成を図る。
- ・ 道路や沿道の緑化、電線類の地中化等により、観光ネットワークの演出にも役立つ、地域の特性を活かした道路景観の形成に努める。
- ・ 身近な生活空間においても、地域住民の総意と自主性のもと、地域に根ざした居心地の良い景観が保全・創出できるよう努める。

3-6. 都市防災に関する主要な都市計画の決定の方針

① 基本方針

- ・ 本区域の災害特性を考慮した土地利用の誘導等を行うとともに、避難場所や避難路、延焼防止帯となる公園や道路等の整備を促進するなど、災害に強いまちづくりに取り組む。
- ・ 近年頻発する局地的な集中豪雨や大型化する台風による洪水、土砂災害などに対し、被害の発生や拡大をできるだけ抑えることができるよう、災害リスクを踏まえた都市構造の実現を目指す。
- ・ 地震による建築物の倒壊や、火災・延焼による被害を抑えるため、「山口県耐震改修促進計画*」及び各市の耐震改修促進計画に基づく建築物の耐震改修の促進を図るとともに、防火安全性の確保に努める。なお、地震等については、様々な取組や検証に基づき、必要な都市構造等を検討する。
- ・ 防災拠点となる公共施設等の耐震化を図るとともに、業務継続計画（BCP）*を活用するなど、災害時の業務継続に努める。

② 主要な都市防災の方針

- ・ 災害を防除する河川管理施設や急傾斜地崩壊防止施設*等の整備や適切な維持管理に併せ、土砂災害警戒区域*、洪水浸水想定区域*等については、各種ハザードマップ*等により、危険の周知や各種防災対策の実施、住民が参加した避難訓練の実施等を行う。
- ・ 木造住宅等が密集する地区については、建築物の耐震化や不燃化を促進する。
- ・ 防災上危険な密集市街地においては、建築物の耐震化やオープンスペース*の確保などを進め、良好な市街地環境の整備を推進する。
- ・ 住宅や不特定多数の者が集まる建築物、緊急輸送道路沿いの建築物では、建築物の耐震化を促進する。
- ・ 島田川のハザードマップ*など、洪水や土砂災害等の災害リスクを示す各種ハザードマップ*の周知や防災対応能力を高める防災訓練などにより、住民の防災意識を高め、災害発生時の被害の軽減を図る。